

## 現時点における拉致問題の全体像に関する見解

小泉総理の訪朝から 1 年が経過した。この間政府未認定者であった曾我ひとみさんの拉致が明らかになったことで政府認定者以外の拉致に関する関心が高まり、とりわけ原因不明の失踪をした家族を持つ人々が多数警察や内閣府支援室、そして救う会へと問い合わせをするようになった。これに対処するため、1 月に私たちの調査会が設立され、微力ではあるが、これまで 8 カ月にわたって調査を続けてきた。私たちのところにご家族から調査依頼が寄せられた失踪者は 310 人余、独自に情報を収集した事件が約 50 人、あわせて 360 人余にのぼる。これらのケースを概観した中間報告は去る 7 月 30 日の記者会見ですでに発表済みだが、9.17 から 1 年経たのを期に拉致の全体像について見解を明らかにし、各位のご協力を求める次第である。

北朝鮮による日本人拉致は昭和 28 (1953) 年の朝鮮戦争休戦後、長期にわたって行われており、今後も行われる可能性がある。調査会にある失踪事件の中で拉致可能性が強いと思われる事件も時期・場所の両面で広範に分布している。韓国人の拉致が朝鮮戦争中の 83000 人にはじまり直近で平成 12 (2000) 年まで行われていることから分かるように、北朝鮮にとって拉致は通常の行為であり、一時期特定の目的だけで行われたものではない。日本人の拉致被害者総数がどれほどかは未だ明らかではないが、少なくとも 100 人を下ることはないと思われる。その理由は次のようなものである。

- ① 4 次までの失踪者 165 人の発表で、報道関係をはじめとする各方面のご協力にもかかわらず、本人が日本国内にいたことが確認できたのは 2 名に過ぎず、大多数は新たな情報すら寄せられていない。
- ② 当初拉致の可能性が薄いと思われた事件ですら調査にともないその疑惑を深めざるを得ないケースがあり、逆に絶対に拉致ではないと確信をもてるケースはほとんどない。
- ③ 同時期に同様の（例えば高校生、若い女性、カップルなど）失踪が集中しているケースや同じ高校・大学の卒業生・在学生の失踪などがいくつも見られ、また、共通の偽装工作と思われる手口も見られる。
- ④ 当然ながら、ご家族が拉致を疑いながら調査会に調査依頼をしないケースも少なくないと思われ、また、原敕晁さん、久米裕さん、田中実さん、金田竜光さんのように家族親族との関係が希薄な人を標的にした拉致も相当数あると考えられる。これらは当然リストには入ってこない。

長期的かつ広範囲に自国民を多数拉致されたことから考えるとき、北朝鮮による拉致は

テロというより「低烈度の戦争」とも言えるものであり、北朝鮮の国家目標が変わっていない現状からしてそれは今も続いているはずである。おそらくはこの現状を知っていたであろうわが国の歴代政権がなぜこのような大規模かつ悪質な主権侵害を放置してきたのかはまだ不明だが、少なくとも今後放置し続けることは許されない。「人道問題」という言葉でこの問題の本質を国民の目から隠すことがあってはならないのである。また、日本国民のみならず、朝鮮総連系をふくめ相当数の在日韓国・朝鮮人もいわゆる「帰国事業」とは別に拉致をされている可能性があり、この問題もけっして無視されるべきではない。

言うまでもなく、拉致事件の解決には全ての拉致被害者の帰国が前提である。これは現在政府が認定している未帰国被害者 10 名にとどまるものでないことは言うまでもない。偽計によって自分の意志で北朝鮮に入り出られなくなった人まで含めて、すべての人の現状を回復するということである。また、拉致の中には前述のように、周囲との関係が希薄な人がねらわれ拉致されたケースも相当数あると推定され、その場合は北朝鮮の中に入って調査及び救出を行う以外の方法はない。

以上のような状況から考えた場合、証拠を固めて立件するという警察の通常のやりかたにのみ依拠した対応では大多数の拉致事件を解明することはできない。そもそも、10 件 15 人のうち警察の主体的捜査によって明らかになったのは久米裕さんの事件だけであり、その事件すら実行犯逮捕という石川県警の功績は封印されてしまっている。したがって大部分の事件は北朝鮮にとって「運悪く」発覚した、氷山の一角と言っても過言ではない。

また、失踪事件のほとんど全てが事件当初北朝鮮による拉致を疑われていなかったためにその方面の捜査がなされておらず、なおかつ多くの事件がすでに長期間を経て事件によっては関係者の記憶すら不確かになってしまっている。

したがって、警察が拉致と認めることを前提とし、外務省の交渉によって北朝鮮側に帰国を求めるという現状の対応が今後も続けば大多数の拉致被害者は北朝鮮でその生命を終えてしまわねばならない。拉致問題の解決のためには日本国が独裁国家に奪われた国民を奪還するという意志を明確に示し、実行することが必要不可欠である。それは政治家や官僚のみに任せておける問題ではない。救出の責任は私たち国民すべてに存在する。そしてその実現は日本人拉致被害者のみならず在日韓国・朝鮮人拉致被害者や韓国人拉致被害者の救出にも、在日朝鮮人帰国者の人権擁護にもつながり、さらには独裁体制の下で苦しむ大多数の北朝鮮国民の救援にも大きく貢献する。各位のご協力を切にお願いする次第である。

平成 15 年 9 月 25 日  
特定失踪者問題調査会代表 荒木和博

<付記>

- 今後調査会として、拉致の疑いが濃いと発表したケースをはじめ失踪者のご家族に対するフォローを強化する。
- 2月に内閣府支援室・警察庁・海上保安庁・公安調査庁に対し要請を行い、4機関に外務省も含めた回答を同月末受け取っているが、今後は邦人保護等の観点から防衛庁も含め政府の積極的対応を求めている。